

グアンシー 「関係」から見る中国の海洋進出

——南シナ海仲裁裁判後の中国外交を中心に

上村 威

はじめに

近年、中国はその国力の増強と並行して、ますます盛んに海への進出を試みるようになってきている。二〇〇九年には、いわゆる九段線以内での権益を主張するため、初めて正式に国連へ口上書を提出し、東南アジア諸国からの反発を招いた「吉田2015」。その後習近平時代に入ると、中国は「一帯一路」政策を国家戦略として大きく掲げ、「海のシルクロード」の構築へ乗り出した。その間、南シナ海海域において、近隣諸国との衝突を繰り返し、この地域に幾度となく緊迫した状況をもたらすこととなった。さらに、二〇一五年にオバマ政権がアジアへの回帰政策を打ち出し



たことをうけて、アメリカ海軍による南シナ海一帯での「航行の自由作戦」が頻繁に実行され、米中関係が緊張を高めた。そして二〇一六年七月に、当該海域の領有権をめぐって真つ向から対立するフィリピンと中国に対して、常設仲裁裁判所が判断を下し、九段線を根拠とする中国側の主張を全面的に棄却した。これをうけて、南シナ海の領海問題をめぐる一連の係争が収束したかのように見えた。

しかし、仲裁裁判所が判断を下した後こそ、中国がその外交手腕の本領を発揮する場面であった。本稿では、二〇一六年国際仲裁裁判所判断後における中国の動きに焦点を当て、その海洋進出をめぐって中国がどのように近隣諸国との駆け引きを展開してきたかについて分析する。中国の海洋進出に関する先行研究はまさに汗牛充棟であるが、本

稿の特徴は国家の行動ではなく、国家間の関係性に注目する点にある。そうすることで、関係性という文脈の中において外交行動の意味を探り、中国外交に関する理解を深めていきたい。また、中国外交における関係性をひも解く手段として、「関係^{グレン}」という中国文化特有の関係性のあり方に着目する^①。

無論、関係性を重視するからといって、具体的な行動を無視することにはならない。むしろ、国家がとる具体的な外交行動をより立体的に把握するために、行動そのものを終始つぶさに観察するよりも、一歩後ろに引いて、行動がどのような関係性の中で取られているかについて知る必要がある。つまり、「関係性」か「行動」かという二者択一の背反関係ではなく、関係性と行動は人間社会の諸相において表裏一体であると理解されたい。

では、なぜ国際政治を分析する枠組みとしてここで改めて関係性を強調する必要があるだろうか。実際これまで国際関係諸理論において、国家間の関係性ではなく、国家そのものの行動が主な分析対象とされてきた。例えばリアリズムでは、力の均衡やバンドワゴンといったコンセプトを軸に理論を展開し、国際社会における国家の行動を実証的に分析することで、この分野における主流としての地位を得ることができた [Waltz 1979; Walt 1987]。

しかし、二〇〇〇年代以降、国家そのものよりも、国家

間の関係性に焦点を移す動きが強まってきた。中でも特筆すべきは、構成主義の隆盛である。もともと社会学に由来する構成主義の分野の中から、関係性を重視したアプローチが現れ [Emirbayer 1997]、それに対して国際関係論の分野でも呼応する動きが生まれた [Jackson and Nexon 1999]。そして近年になってようやく、関係性を重視したアプローチを取る実証研究が現れた。例えば、二〇一五年に『パシフィック・レビュー』(Pacific Review) で関係構成主義のアプローチから、戦後の日本外交について実証的に捉えたハグストロームらの試みは、関係性そのものの形成と変化に目を向けた研究として重要な試みであったと言える [Hagstrom and Gustafson 2015]。

このような流れの中で、国際関係論の分野において中国の「関係」に注目が集まった。中国文化に由来する「関係」を一般化できる理論として止揚する試みがなされたのである [Qin 2009; Kavalski 2018]。また、理論分野に止まらず、石之瑜らは「関係」の視点から実証研究を行い、その応用の一般化に注力してきたことは意義深い [Shih et al 2019; Huang and Shih 2014]。

本稿では先ず、中国の海洋進出を分析する枠組みとして、「関係」について紹介し、そこにおける行動パターンを浮き彫りにする。次に、二〇〇九年に中国が国際社会に対して、正式に九段線海域内における主権を主張するよう

になった以降の動きを振り返る。特に、二〇一六年に国際仲裁裁判所がフィリピンの訴えを認め、中国側の九段線を根拠とする主張を全面的に退ける判断を下した後の動きに焦点を当てる。中国の一連の動きを、「関係」という関係性のあり方と照らし合わせながら検証することで、その外交行動の意味を把握していきたい。結論として、「関係」という関係性に焦点を当てることで、中国の海洋進出に関する新たな分析の視座を得ることができ、その対外行動の理解に寄与したと主張したい。

一 「関係」という関係性のあり方

「関係」とはその漢字が示す通り、関係性を意味し、多くの関連研究が存在するが、その定義は必ずしも合意されていない。本稿では、国際関係における実証研究への応用という目的を念頭に、「関係」の二つの特徴を指摘したい。まず、「関係」は二者間における個別の関係性であるがゆえに、そこにおける行動基準は基本的に主観的な道徳となるという点である。一方の行動が、他方の期待に込えられないことは間違い(「不对」)であると考えられる[Munro 1993: 251]。これは法や教義などが社会に普遍的に受け入れられ、客観的に認識される価値体系を基準とする欧米の人間関係における特徴とは大きく異なる。つまり、欧米社

会において法や教義が善悪の判断基準であるのに対して、中国文化の中では主観的な道義性が判断基準となっている[Wong et al. 2007: 877]。

「関係」の二つ目の特徴として、それが長期的な互惠関係であることが挙げられる。逆に、短期的には互惠が保たれないことが通常である。相手に対する利益の提供は、往々にしてそれ以上のリターンを期待した一種の社会投資としてとらえられている[Kiung and Yong 1998; Luo 2005; Hwang 1987; King 1989; Coleman 1990; Gold, Guthrie and Wank 2002; Peng 2004; Tsang 1998]。つまり、「関係」における両者はそこから何らかの利益を得ることを重視する。そうした利益をめぐるやりとりの積み重ねが、「関係」が長期的な関係性であることを意味する。そして、長期的な利益のために、時として短期的な損失を覚悟しなければならない[Chang 2011: 319; Wong et al. 2007: 880]。「関係」を通して得たメリットは、短期的な利益であったとしても、相手にいざれ返す必要があるため、長期的には負担でもある[Tsang 1998: 67]。それにもかかわらず、長期的なリスク・マネージメントやメリットの獲得方法として、中国人は多くのエネルギーと時間を「関係」に費やしている[Xin and Pearce 1996; Yeung and Tung 1996]。この二つの特徴を知ることによって、「関係」における行動パターンを把握し、中国の海洋進出について理解を深めることができる。

二 個別の関係性

先述のように、「^{ワウレン}関係」は根本的に二者間における関係性である。このことは、中国にとって国家関係といえども、外交関係では極めて属人的な関係性が重視されることを意味する。かつて中国が日本との国交正常化を実現させた際にも、このことを確認することができた。例えば、一九七一年七月に米中和解に向けての秘密外交が明らかとなり、ニクソン訪中の知らせが届くと、日本中にショックが走った。米中ソ三国外交の「谷間」に取り残されないようにするために、日本は中国との国交正常化を一刻も早く実現する必要に迫られていた〔篠原 1971: 149〕。それまで中国に対して厳しい態度を示していた佐藤内閣でさえ、急いで中国への歩み寄りの姿勢を示した。しかし、中国は佐藤内閣を相手にせず、田中角栄が首相になるまで国交正常化に向けての動きを控えていた。

近年の南シナ海における中国の動きにも、同様のパターンが見られる。中国とフィリピンの関係性が急速に変化を遂げたのも、「関係」の属人性と深く関連している。ドゥテルテが大統領に就任するまで、歴代フィリピン政権はアメリカの同盟国として、東南アジアの中でも反中色が強い国として知られていた。例えば、アキノ前大統領は南

シナ海問題をめぐってしばしば中国を名指して非難している〔*South China Morning Post*, May 26, 2016; *Reuters*, May 26, 2016〕。そもそも二〇一三年に「常設仲裁裁判所に訴訟を持ち込んだのもアキノ政権であった。

しかし、ドゥテルテ大統領の就任によって、中比関係は一夜にして改善することとなった。ドゥテルテは大統領当選前から、中国へ歩み寄る姿勢を鮮明に打ち出している。仲裁裁判の結果を以ってして「嘲ったり、誇示したり」(taunt or flaunt) せず、中国側に強要しないという立場を公表している〔Gomez 2016; Esmaguel 2016〕。二〇一六年七月に公となった南シナ海仲裁裁判で、常設仲裁裁判所はフィリピン側の言い分を全面的に認め、中国のいわゆる九段線海域内に対する領有権の主張は国連海洋条約に違反するとの判決を下した。しかし、同年六月末に就任して間もないドゥテルテは、判決を根拠に南シナ海におけるフィリピンの権益を主張しようとする姿勢を全く見せなかった。むしろオバマ政権に対して激しい非難を浴びせ、代わりに中国に対して急接近を試みたのである。国際裁判で全面的に敗北を喫した中国の傷ついたプライドにさらに塩を塗ることは実利に結びつかないことを悟ったドゥテルテの政治的計算であった。こうしたメッセージは、明らかに中国の面子に配慮したものであり、急速な関係修復を可能にした。中国はフィリピン大統領のメッセージに対して素早い

反応を示した。ドゥテルテの就任直後、趙鑑華駐フィリピン中国大使は、各国大使の中でも最も早くドゥテルテが政治基盤とするダバオを訪れていた。

これに弾みを得たところで、二〇一六年一〇月に中国国家主席習近平の招待に応じ、ドゥテルテはフィリピン経済産業界から二〇〇名余からなる代表団を引き連れ北京を訪れた。中国側はドゥテルテ一行を盛大にもてなした。人民大会堂で行われた公式歓迎式典は、外国の首脳といえどもめったに受けられないほどの立派なものであった [The Guardian, October 20, 2016]。さらに人民大会堂で習近平主席は中国とフィリピンとの関係について、「兄弟」であり、例え争議が存在したとしても適切に処理することができると語った。これに対して、ドゥテルテも中比友好を強調し、両国の関係が「春」を迎えたと応えた。首脳会談を受けて、劉振民外交部副部长は南シナ海の問題について言及し、中比両国があくまでも二国間関係の中で対話と協議を通して問題を解決する糸口を探っていくと話した [BBC, October 20, 2016]。この訪問によって、経済産業分野における数々の二国間協定が結ばれた。また、係争中の領海問題に関しても、両国の沿岸警備隊が協力する合意が発表された。

二〇一七年に入り、両国間で領海問題に関するさらなる進展が見られた。領土問題に関するホットラインが設立さ

れ、中国側からフィリピンに武器や軍事備品が寄贈されるなど、海上におけるさまざまな協力関係が謳われた [Philippine's Department of Foreign Affairs 2017]。特に南シナ海に関する二国間協議メカニズム (BCM: Bilateral Consultation Mechanism) の中で、中国側はフィリピンによるスカボロー礁一帯での漁を認めるなど、部分的に常設仲裁裁判所の判断を認めている点も興味深い [Quintos 2018: 272]。両国の関係改善はスカボロー礁周辺における状況からしても明らかである。二〇一七年に入っても、当該海域における中国船が引き続き出沒していたものの、フィリピン人による漁も同時進行で再開された。また、二〇一六年一二月にスカボロー礁付近で行方不明になったフィリピン人漁師を中国の海上警備隊が救助し、フィリピン側に引き渡す出来事もあり、アキノ政権下の二国間関係から大きく進展したことは明らかである [Manila Times, December 3, 2016]。

このように、中国の対外関係は、イデオロギーや相手国の立場だけによって左右されるものではなく、リーダー間の信頼関係が大きく関連していることがわかる。かつて冷戦時代に、中国がアメリカと秘密裏に交渉を重ね、ニクソン訪中を実現させたことに、世界中が驚いた。数十年にわたり、アメリカを厳しく非難し、朝鮮半島やインドシナ半島で激しく武力衝突した相手国でさえ、そのリーダーの交

代によって関係改善の兆しが見える。逆に、ソビエト連邦との関係がスターリン逝去後に急速に様々な問題が表面化したことから、相手国の首脳交代は中国の対外関係にとって、関係改善の機会であると同時に、悪化の契機にもなりうる。⁽⁴⁾中国の対外関係を考察する際に、「関係」という個人レベルにおける関係性に注目する所以である。

インドネシアとの関係にも、「関係」の属人的特徴が顕著に表れている。特に近年ジョコ大統領との「関係」を重視し、二〇一九年のジョコ大統領再当選に中国が重要な役割を果たしている。インドネシア国内において、バンドン・ジャカルタ高速鉄道の建設をめぐって嫌中ムードが高まりつつある中、チャイナ・マネーを引き込んだジョコに対して二〇一八年に入るとすでに政治的な逆風が吹き始めていた。そこへ中国の陸東福鐵路局長が五月にインドネシアを訪れ、現地で鉄鋼、インフラなどに従事する中国人従業員の数を減らす意図を明らかにしたという。鉄道建設でインドネシア国内の雇用創出に配慮したこの動きは、ジョコにとって大統領選に向けての助け舟を差し出した形となった [Hutton 2018]。中国からすると、嫌中ムードを追い風とするスピアント大統領候補よりも、当然ジョコの再選を望んでいたからである。つまり、ジョコとの関係性に投資することは、中国の国益に合致する合理的な行動といえるのである。

このように、相手国の政策決定者一人ひとりを個別のアクターとして捉えているため、中国の対外「関係」は柔軟に変化することができる。このことは、国際関係論でいう第一イメージの重要性を浮き彫りにしている。ウォルツは国際関係論において三つの分析レベルが存在すると指摘し、それぞれを第一、第二、および第三イメージと命名した。第一イメージとは、政策決定者個人が果たす役割に焦点を当てるものである。そのほかに、官僚体制や圧力団体といった国内レベルを中心に分析する第二イメージ、および国際システムや国際社会における力の構造を主たる分析対象とする第三イメージが存在する [Waltz 1959]。ウォルツ自身を含め、リアリズムをはじめとするこれまでの主流の動きは、第三イメージに属する。しかし、中国外交における「関係」の中で、指導者個人の要素が際立って重要であるため、たとえ第二、第三イメージにおいて大きな変化がなくても、第一イメージだけで中国の対外「関係」が変わる可能性がある。「関係」に絶対不変の行動基準が存在しないからこそ、相手国の属性を本質化することもない。ここに、道義性と利益が表裏一体をなす「関係」のプラグマティックな側面が中国外交にも如実に表れているといえよう。

殊に南シナ海の問題に関して言えば、中国は域内諸国の動きのみならず、アメリカの動きにも注目し、その出方

第で自らの戦略を調整して対応している姿が浮かび上がる。南シナ海への進出を強めた中国を牽制し、アメリカは航行の自由作戦を強めていた。しかし、その動きは中国にとつて、南シナ海におけるアメリカの曖昧な態度として受け止められているようだ。この海域における中国の軍事情報を立て施設の建設に関して、アメリカ政府が「短期的あるいは長期的な事態」(near-term and long-term consequences)につながるかもしれないなどと一連の警告を発している。しかしその後、埋め立て建設を続ける中国に対しアメリカ側は特に具体的な行動を示すことはなかった。確かにこの海域において、中国が力を伸張させることはアメリカに利することではない。一方、中国の動きに対して強く反発する動きを取ることで事態をエスカレートさせ、收拾が難しくなることもアメリカは懸念している。そんなアメリカの手の内を見切ったように、中国による南シナ海域における埋め立ては途絶えなかった [Thann, Japan Times, May 11, 2018]。

三 長期的な「関係」における優越性

中国にとって他国との関係性の中で、最も重視されてきたものは短期的な経済利益ではなく、長期的な関係性の中で優位な立場に立つことである [上村 2010]。短期的な経

済利益は長期的な関係における優越性獲得のための手段にすぎない。この点は例えば、中国とインドネシアとの近年の関係性から見て取ることができる。特に特筆すべきは、インドネシアの高速鉄道建設における中国側の行動である。中国は二〇一五年一〇月に、競売入札において日本を抑え、インドネシアとのジャカルタ・バンドン高速鉄道の契約をものにした。全長一四二・三キロに及ぶ当該鉄道の完成によつて、ジャカルタ・バンドン間の移動時間が現在の三時間以上から四〇分程度にまで短縮されると見込まれている [The Insider Stories, November 5, 2018]。

当初、中国との競争受注で日本側に勝算が高いと見込まれていたにもかかわらず、経済的な利益を重視する民間企業と政府との足並みがそろわず、結局日本は受注を逃してしまった。実際、入札前の二〇一五年三月にジョコ大統領が日本を訪問し、自ら新幹線に試乗するなど、日本寄りの姿勢を示していた。ジャカルタ・バンドン高速鉄道の建設を請け負うということは、いかに戦略的に重要であるか、当然日本側も把握していたはずだ [The Japan Times, March 22, 2015]。

しかし、日本側は土地収用のリスクや収益性といった側面をどうしても度外視することができなかった [高木 2018]。首都ジャカルタからバンドンまでの間は、車でわずか二時間強という距離に過ぎず、採算性の問題が大き

かった。それに加え、建設に必要な土地買取の目処も立っていないかった。さらに、ジョコ大統領は債務の負担をせ
ず、運営リスクも取らない姿勢を崩さなかった「上原
2015」。実際、インドネシアから日本案を採用しないと
連絡をうけて、九月二九日の記者会見で菅官房長官は「中
国案に決定した経緯は理解しがたく極めて遺憾だ」とした
上で、「相手国政府の財政債務や債務保証を伴わない事業
が実施できるような提案は受け入れられない」と強調した
【『日本経済新聞』二〇一五年九月二九日】。

経済的な利益にとらわれ、足踏みする日本を余所に、中
国が低コスト、低リスクを掲げ、インドネシアにアピール
を強めていった【*South China Morning Post*, September 29,
2015】。中国側とて、経済的な利益や採算性の問題につ
いて認識していないはずがない。しかし、それでもこの巨大
案件を勝ち取らなければならないのは、経済的な利益を超
えた思惑があったからである。

中国にとつて、インドネシアは単に経済利益を獲得す
ための貿易パートナーではない。習近平が二〇一三年に初
めていわゆる「海のシルクロード」構想を公の場で言及し
たのも、他でもなくインドネシアの国会においてであつ
た。中国の「一带一路建設は東南アジアを超えて、広くグ
ローバルに展開される国家戦略である。その中で数々の港
や航路を有するインドネシアの存在意義はきわめて大き

い。二〇一九年四月時点において、インドネシア政府はい
わゆる「一带一路の名の下で実に総額にして九一億ドル分
の計二八項目を受け入れてきた。

この「海のシルクロード」構想にとつて、当然のことな
がら交通インフラはきわめて重要な役割を果たす。二〇一
八年七月時点での中国交通運輸部の報道によると、現在中
国の高速鉄道網は延べ二万五〇〇〇キロに及び、実に全世
界の六〇パーセント以上を占めているという。今後この分
野における中国の成長がさらに予測され、二〇二〇年末に
は、三万キロ以上に達するとされている。こうした急成長
を下支えしているのは、中国高速鉄道建設のコスト面にお
ける競争力である。世界銀行によると、中国鉄道網建設費
は他の国の費用の三分の二程度に抑えられている【*Straight
Times*, July 2, 2018】。したがって、中国からすれば、インド
ネシアとの関係を永きにわたって良好に保つことの方が、
高速鉄道の採算確保や債務のリスク回避よりもはるかに重
要なことであった。

一方、インドネシアにとつても中国は欠かせない相手で
ある。一九九〇年に国交正常化されてから、中国はインド
ネシアにとって重要な貿易相手国であった。中でも、パー
ム油、石炭や紙パルプはインドネシア経済を支える重要な
産業であるが、その多くが中国へ輸出されている。また、
中国はインドネシアの国内政治にも否応無しに影響力を強

めてきている。二〇一四年に当選したジョコ大統領が中国寄りの姿勢を見せてきたのもそのためである。鉄道、道路や湾岸をはじめとする交通インフラ整備の遅れは、インドネシアの経済発展を著しく阻害してきた。ジョコは当選当初からこうしたインフラ整備に力を注いだが、その時の試算によると現状維持だけでも年間最低七〇〇億ドルの資金注入が必要とされた。そこで、中国の出番というわけだ。中国側の一帯一路戦略に、ジョコの政治的思惑が合致したのである。

二〇一九年四月に行われたインドネシア大統領選挙において、中国の存在が再び大きくクローズアップされた。親中派として知られる現役大統領のジョコに対して、グリーンドラ党のプラボウォ・スビアントは中国を突き放す態度をとることで候補者として自らを差別化し、大統領選に挑んだ。大統領選の遊説演説の中で、スビアントは現役大統領による中国寄りの姿勢に関して、インフラ建設を急ぐがあまり中国に騙されたと批判した。

確かにスビアントの批判は無根拠ではなかった。五五億ドル規模とされるジャカルタ・バンドン高速鉄道の建設費用の内、七五パーセントほどを中国が融資することになっていた。しかし、その後インドネシア国内の問題と相まって、当初の建設スケジュールから大幅な遅れが生じた。

こうした遅れが生じた原因は中国側だけに帰することは

できないが、⁽⁶⁾ 鉄道建設が進まず、渋滞が解消されないインドネシア国内にフラストレーションが溜まる一方となった。その結果、嫌中ムードが高まるなか、インドネシアのナシヨナリズムは容易に政治目的に利用された。疑心暗鬼から中国系住民をターゲットとした様々な「フェイク・ニュース」が社会に蔓延した。ちょうどその時、二〇一七年に中国系ジャカルタ州知事バスキ・プルナマがイスラム教を冒涇したとして有罪判決を言い渡され失脚した〔Tan: 2018〕。

しかし、中国を突き放そうとする動きを見せても、インドネシアは中国との関係から簡単に脱却することはできない。歴史に「たられば」はないが、仮に二〇一九年の大統領選を勝ち抜いたのがジョコではなく、スビアントだったとすれば、少なくとも短期的に見て中国に不利益が生じるだろう。マレーシアのマハティールなどが実際行ったように、スビアントによつてチャイナ・マネーで賄われる幾つかのインフラ建設プロジェクトがキャンセルされたり、再交渉の対象になったりするのである。先述のように、中国はそうならないようにジョコの当選を応援していた。しかし専門家によれば、例えそうなたとしても、インドネシア経済が根本的に中国から離れることは難しいと見られている〔Coca 2019〕。

ちなみに、こうした状況はインドネシアだけに限ったこ

とではない。マレーシア、モルディブ、スリランカなども多かれ少なかれ同様の問題に直面している [Rakmat 2019]。特にモルディブは深刻な債務状況に直面しており、二〇一八年一月時点で対外債務のうちおよそ八〇パーセントを中国が占めていた [Kuronuma 2018]。しかし、インドネシアの高速鉄道とモルディブにおけるインフラ建設を同一視することはできない。中国はモルディブでインフラ建設を急速に進め、当該国を債務履行不可能にまで追い込んでしまった。その主な原因はモルディブに対する巨額の貸付と比較的高い金利が挙げられる。年間GDP五〇億ドルほどのモルディブにとって、一四億ドルの債務を中国に対して抱えることは極めて重い [Kawase 2018]。ここでもやはり、中国は単なる経済活動を展開しているわけではなく、政治的な影響力を金で買い占めているとの指摘が多く見られる [The Economic Times, July 8, 2019]。

何れにしても、中国が海洋進出を果たし、各相手国との関係性の中で、長期的に優位に立とうとする姿勢が顕著に表れているといえよう。インドネシア高速鉄道で日本との競争に勝ち抜いたのも、こうした中国の「関係」における行動パターンに合致する動きに他ならない。

四 “関係”の均衡

本稿ではこれまで、近年における中国の南シナ海を中心とする海洋進出に関して、「関係」の枠組みから分析を行ってきた。ここで強調したいのは、「関係」のダイナミックな一面である。確かに、「関係」とは基本的に二者間における関係性である。国際関係に当てはめ、分析する際もこの特徴は変わらない。⁶しかし、二者間の関係性だからといって、「関係」が当事者二者の間にだけ閉じられたものではない。「関係」は、実際にいる他者の数だけ存在し、他の他者との「関係」と常に連動して変化する開かれたものである。

南シナ海問題における中国の動きはこの点を如実に表している。例えば二〇一二年に行われたASEAN外相会議の場において、フィリピンやベトナムをはじめとするASEAN諸国は南シナ海で勢力を拡張する中国に警戒を強めていた。これらの国々は共同声明の中で、特に緊張が高まりつつあったスカボロー礁や排他的経済水域に関する条項を共同声明に盛り込ませようとした。しかし、当時の会議を主催したカンボジアが事前に中国と相談し、これらの内容が最終的に共同声明に盛り込まれることはなかった [Petley 2012]。同様のことが二〇一六年にも起こっている。

る。同年、昆明でASEAN外相会議が行われ、南シナ海の安全保障に同地域の国々が強い懸念を示す趣旨をプレスリリースすることですでに参加国の間で意見が一致していた。しかし、その時も中国がカンボジアやラオスに働きかけ、共同プレスリリースが頓挫した【Quintos 2018: 268】。つまり、中国が自らの国力を背景に、直接フイリピンやベトナムに対して圧力をかけることなく、ASEAN諸国との様々な「関係」の中でバランスを取り、自らに最も有利な展開を迎えることができたのである。

おわりに

一九九〇年代以降、世界が中国の台頭に注視し続けてきた。凄まじい勢いで拡大する経済力と並行して、中国は軍事力を増強させ、いずれ世界の覇権をめぐって、アメリカと衝突するだろうと予見する研究も後を絶たない【Berstein and Munro 1997; Li 2016】。しかし、そもそも台頭するということは何を意味するだろうか。国力を経済的指標だけで測るならば、すでに世界第二位のGDPを誇る中国はまさしく強国であろう。一方、一人当たりのGDPに関してはまだ七二位に止まっており、メキシコやアルゼンチンといった中南米の国々と拮抗しているレベルである【IMF Data 2019】。軍事力に関しても、確かに解放軍の現

代化が進み、海軍の装備が大幅に改善されている。しかし、通常兵器と核兵器の両面で、依然としてアメリカが絶対的な優位を保っていることに変わりはない【Heginbotham et al. 2015】。

では、一国の台頭とはどのような力の伸張を指すだろうか。筆者は関係性の中にこそ、政治的な力が込められていると考える。関係的な力 (relational power) という概念自体は、すでに多くの哲学者【Foucault 1979】や社会学者達【Crosley 1996, 2011】に注目され、研究の蓄積も厚い。これを国際関係に当てはめて考えると、国家間における関係性こそ、力の根源であると言える。中国の歴史を振り返れば、この点は明らかであろう。例えば、一九七〇年代にかけて、経済的にも軍事的にも弱小だった中国が、アメリカと旧ソ連との間でうまく関係性のバランスをとりながら、その物質的な実力以上に大きな政治力を振るうことができた【Dittmer 1981】。

一帯一路戦略の名の下に、中国が海洋進出を果たすと同時に、周辺諸国との関係性にも様々な変化が起きている。そうした関係性のダイナミクスを理解する上で、「関係」が非常に重要な手がかりを与えてくれる。本稿でこれまで示したように、それは短期的な経済利益を度外視してなお追求したい政治力の根源である。なぜなら、「関係」は長期的なソーシヤル・キャピタルであると同時に、アナキー

な国際社会におけるリスク・マネジメントの道具でもあるからだ。

注

- 〈1〉確かに「関係」^{ワザンゲン}は一般的に個人や社会レベルにおける関係性として知られている。したがって、それを国家レベルでの関係性として扱う際には慎重にならざるを得ない。国家レベルと個人・社会レベルにおいては、関係性のダイナミズムも異なるだろう。筆者も、社会的文化的な特徴が濃い「関係」が中国外交の中で常に顕在し、中国の対外行動を左右するとは考えていない。しかし、それでも中国の対外関係について考察する際に「関係」を無視することができない理由がある。なぜなら、国家もつまるところ社会の文化や規範の上に成り立っているからである。国際関係における「関係」の役割について、慎重に限定しつつも、応用する意義と方法に関しては、上村 [2015] を参照されたい。
- 〈2〉「関係」における二つの特徴に関して、上村 [2015] を参照されたい。
- 〈3〉中国語で「間違い」を意味する「不对」は、文字通り「対をなやまない」ことを指す。
- 〈4〉スターリン没後の中ソ関係については、上村 [2015] 第六章を参照されたい。

〈5〉高速鉄道建設を大幅に遅らせた主な要因として、インドネシア国内で鉄道網建設に関わる土地所有権の処理問題が頻繁に取り上げられている [Renter, May 2, 2018]。

〈6〉「関係」が二者間の関係性であることを強調し、中国の対外関係を分析した研究として Shih et al. [2019], Hung and Shih [2014] を参照されたい。

〈7〉石らは中国外交における「関係」のダイナミックな一面に着目し、近隣諸国との様々な関係性の間でバランスをとる様子を分析した [Shih 2014]。「力の均衡」(balance of power) を唱えるリアリストのウォルツ [Waltz 1979] や「脅威の均衡」(balance of threat) を標榜するウォルト [Walt 1987] に対して、石は新たに「関係性の均衡」(balance of relationship) を考案した。

参考文献

- 上原すみこ 2015 「インドネシア高速鉄道受注で、なぜ日本は中国の逆転勝利を許したか?」『産経ニュース』二〇一五年一月二五日 <https://www.sankei.com/premium/news/151125/pnm1511250001-n4.html> (最終アクセス:二〇一九年八月二二日)
- 上村威 2010 「中国文化と外交政策」『アジア研究』五六巻四号、一―七頁
- 上村威 2015 『文化と国家アイデンティティの構築——「関係」と中国外交』勁草書房

- 篠原宏 1971 「米中接近と日本の防衛」『中央公論』一九七一年一〇月号
- 高木聡 2018 「ついに着工「インドネシア高速鉄道」最新事情」『東洋経済オンライン』二〇一八年一〇月二十五日 <https://toyokeizai.net/articles/-/244872> (最終アクセス: 二〇一九年六月一三日)
- 吉田靖之 2015 「解説「中国の南シナ海に対する主張に關する米国防務省報告書」海上自衛隊幹部学校戦略研究会」 <http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/c01-057-03.html>
- Bernstein, Richard and Ross Munro 1997 *The Coming Conflict with China*, New York: A. A. Knopf.
- Chang, Kuang-chi 2011 "A Path to Understanding Guanxi in China's Transitional Economy: Variations on Network Behavior," *Sociological Theory*, 29 (4).
- Coca, Nithin 2019 "Threats Posed by China, Both Real and Imagined, Loom Over Indonesia's Elections," March 15, *World Politics Review*. <https://www.worldpoliticsreview.com/articles/27650/threats-posed-by-china-both-real-and-imagined-loom-over-indonesia-s-elections> (最終アクセス: 二〇一九年六月一三日)
- Coleman, James Samuel 1990 *Foundations of Social Theory*, Cambridge: The Belknap Press.
- Crossley, Nick 1996 *Intersubjectivity: the Fabric of Social Being*, London: Sage Publications.
- Crossley, Nick 2011 *Towards Relational Sociology*, New York: Routledge.
- Ditmer, Lowell 1981 "The Strategic Triangle: An Elementary Game-theoretical Analysis," *World Politics*, 33 (4): 484-515.
- Emrayer, Mustafa 1997 "Manifesto for a Relational Sociology," *The American Journal of Sociology*, 103 (2): 281-317.
- Esmaguel, Pattern II 2016 "Duterte: PH won't 'flaunt' Sea Dispute Ruling vs China," *Rappler*, July 1 <http://www.rappler.com/nation/138195-duterte-flaunt-ruling-case-china-yasay-cabinet> (最終アクセス: 二〇一九年八月八日)
- Foucault, Michel 1979 *Discipline and Punish: The Birth of the Prison*, Alan Sheridan trans., New York: Vintage Books.
- Gold, Thomas, Doug Guthrie, and David Wank 2002 *Social Connections in China: Institutions, Culture, and the Changing Nature of Guanxi*, UK: Cambridge University Press.
- Gomez, Jim 2016 "Duterte Said He'll Set Aside Feud Rulings with China," *Philippine Star*, December 17 <http://www.philstar.com/headlines/2016/12/17/1654340/duterte-says-hell-set-aside-sea-feud-ruling-against-china> (最終アクセス: 二〇一九年八月八日)
- Hagstrom, Linus and Karl Gustafsson 2015 "Japan and Identity Change: Why it Matters in International Relations," *The Pacific Review*, 28 (1): 1-22.
- Heginbotham, Eric et al. 2015 *The U.S.-China Military Scorecard*, Santa Monica: RAND Corporation.

- Hutton, Jeffrey 2018 "A Catch-22 from China that could Deraill Indonesia's Widodo," *This Week in Asia*, May 12.
- Hwang, Kwang-kuo 1987 "Face and Favor: The Chinese Power Game," *The American Journal of Sociology*, 92 (4).
- Jackson, Patrick and Daniel Nexon 1999 "Relations before States: Substance, Process and the Study of World Politics," *European Journal of International Relations*, 5 (3): 291-332.
- Kawase, Kenji 2018 "Maldives Owes China \$1.4bn, Says Financial Minister," *Nikkei Asian Review*, December 20 <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Maldives-owes-China-1.4bn-says-finance-minister> (最終アクセス：2019年11月24日)
- Kavalski, Emilian 2018 "Guanxi or What is the Chinese for Relational Theory of World Politics," *International Relations of the Asia-Pacific*, 18 (3): 397-420.
- King, Ambrose 1989 "An Analysis of Renqing in Interpersonal Relations," in K. S. Yang ed., *The Psychology of the Chinese*, Taipei: Kui-Kian Books.
- Kiong, Tong Chee and Pit Kee Yong 1998 "Guanxi Bases: Xinyong and Chinese Business Networks," *British Journal of Sociology*, 49.
- Kuronuma, Yuji 2018 "Maldives Faces Chinese 'land grab' over Unpayable Debts, Ex-leader Warns," *Nikkei Asian Review*, February 13 <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Most-read-in-2018/Maldives-faces-Chinese-land-grab-over-unpayable-debts-ex-leader-warns> (最終アクセス：2019年8月22日)
- Li, Xiaoting 2016 "Applying Offensive Realism to the Rise of China: Structural Incentives and Chinese Diplomacy toward the Neighboring States," *International Relations of the Asia-Pacific*, 16 (2): 241-271.
- Luo, Jar-Der 2005 "Particularistic Trust and General Trust: A Network Analysis in Chinese Organizations," *Management and Organization Review*, 1 (3).
- Munro, Donald 1993 "One-minded Hierarchy Versus Interest-group Pluralism," in William Zimmerman and Harold Jacobson eds., *Behavior, Culture, and Conflict in World Politics*, University of Michigan.
- Peng, Yusheng 2004 "Kingship Networks and Entrepreneurs in China's Transitional Economy," *American Journal of Sociology*, 109 (5).
- Perlez, Jane 2012 "Asian Leaders at Regional Meeting Fail to Resolve Disputes over South China Sea," *New York Times*, July 12 <https://www.nytimes.com/2012/07/13/world/asia/asian-leaders-fail-to-resolve-disputes-on-south-china-sea-during-asean-summmit.html> (最終アクセス：2019年8月6日)
- Philippine's Department of Foreign Affairs 2017 "Inaugural Meeting of the Joint Coast Guard Committee: Philippines and Chinese Coast Guards Agree to Further Advance Cooperation," <http://www.dfa.gov.ph/dfa-releases/11832-inaugural-meeting-of-the-joint-coast-guard-committee-philippines-and-chinese->

- coast-guards-agree-to-further-advance-cooperation (最終バージョン：二〇一九年八月九日)
- Qin, Yaqing 2009 “Rationality and Processual Construction,” *Social Sciences in China*, 30 (3): 5–20.
- Quintos, Mary Fiedes A. 2018 “The Philippines: Hedging in a Post-Arbitration South China Sea?” *Asian Politics & Policy*, 10 (2): 261–282.
- Rakmat, Muhammad Zulfikar 2019 “Indonesia Needs to Negotiate with China,” *Fair Observer*, April 18. https://www.fairobserver.com/region/asia_pacific/indonesia-election-jokowi-widodo-indonesian-election-china-asia-news-39089/(最終バージョン：二〇一九年七月一〇日)
- Huang, Chiung-Chiu and Shih, Chih-yu 2014 *Harmonious Intervention: China's Quest for Relational Security*. London: Routledge.
- Shih, Chih-yu et al. 2019 *China and International Theory: Balance of Relationships*. London: Routledge.
- Tani, Shoaro 2018 “Indonesia's Opposition Wants to Review China-led Rail Project,” *Nikkei Asian Review*, Nov 18. <https://asia.nikkei.com/Politics/Indonesia-s-opposition-wants-to-review-China-led-rail-project> (最終アクセス：二〇一九年七月一〇日)
- Tham, Jansen 2018 “Beijing Winning the Great South China Sea,” *Japan Times*, May 11, 2018 (最終アクセス：二〇一九年七月一〇日)
- Tsang, Eric W. K. 1998 “Can Guanxi be a Source of Sustained Competitive Advantage for Doing Business in China,” *Academy of Management Executive*, 12 (2).
- Walt, Stephen 1987 *The Origins of Alliances*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
- Waltz, Kenneth 1959 *Man, the State, and War: A theoretical analysis*. New York: Columbia University Press.
- Waltz, Kenneth 1979 *Theory of International Politics*. Boston, Mass: McGraw Hill.
- Wong, Y. H. et al. 2007 “A model of guanxi development,” *Total Quality Management and Business Excellence*, 18 (8).
- Xin, Katherine K. and Jone L. Pearce 1996 “Guanxi: Connections as Substitutes for Formal Institutional Support,” *Academy of Management Journal*, 39 (6).
- Yeung, Irene Y. M. and Rosalie L. Tung 1996 “Achieving Business Success in Confucian Societies: The Importance of Guanxi (Connections),” *Organizational Dynamics*, 25 (2).